

2015年度 連結決算ハイライト [IFRS]

2016年5月6日
伊藤忠商事株式会社
(単位:億円 △損失・減少)

【決算の概要】

- 「当社株主帰属当期純利益」は、前期比602億円(20.0%)減益の2,404億円。**
 - 「当社株主帰属当期純利益」に含まれる特殊損益は、年間では750億円程度の損失(前期は50億円程度の損失)。
 - 第4四半期において、資源分野のみならず非資源分野においても、資産入替促進の観点及び保守的な見地から資産内容を精査の上、損失処理し将来リスクを軽減。
 - 特殊損益を除いた通常損益は、3,150億円程度(前期は3,050億円程度)となり、前期比100億円程度の増益。通常損益ベースでは、住生活・情報、機械の増益に加え、CITIC Limitedの持分法適用開始に伴う利益貢献が資源分野における減益をカバーし、増益を確保。
- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前期比158億円増加し、4,194億円のネット入金。4,000億円台の達成は3年連続。**
 - CITIC Limited株式取得に係る投融資実行(約6,000億円)を除いたフリー・キャッシュ・フローは、約4,600億円のネット入金(「キャッシュ・フロー」欄参照)。
 - エネルギー、食料、金属及び機械における営業債権の着実な回収に加え、資産入替に伴う投資回収等を実行。なお、一時的なCPグループ負担分(約3,200億円)については、3月24日までに全額回収済。
 - 株主資本は円高や資源価格下落の影響等により減少したものの、有利子負債の増加抑制により、「NET DER」は1.17倍となった。
- 中期経営計画「Brand-new Deal 2017」の基本方針である「財務体質強化」を着実に推進。**
 - 戦略的な優良資産の売却や低収益事業からの早期EXITの実行により資産入替を積極的に進めたことに加え、のれん等の資産価値を可能な限り保守的に見積り懸念資産を圧縮し、資産の質及び効率性の更なる向上を図った。

	2015年度	2014年度	前期比
非資源	2,373	3,172	△ 799
資源	18	△ 236	+ 254
その他	13	70	△ 57
(合計)	(2,404)	(3,006)	(△ 602)
非資源 / 資源比率	99%/ 1%	- %/ - %	- %/ - %

※構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

経営成績	2015年度	2014年度	前期比
収益	50,835	55,914	△ 5,079
売上総利益	10,697	10,891	△ 194
販売費及び一般管理費	△ 8,355	△ 8,102	△ 253
貸倒損失	△ 78	△ 62	△ 16
有価証券損益	727	1,099	△ 372
固定資産に係る損益	△ 1,551	△ 43	△ 1,508
その他の損益	△ 60	67	△ 127
金利収支	△ 4	△ 114	+ 110
受取配当金	375	349	+ 26
持分法による投資損益	1,477	101	+ 1,376
税引前利益	3,227	4,185	△ 958
法人所得税費用	△ 464	△ 1,229	+ 765
当期純利益	2,764	2,956	△ 193
当社株主帰属当期純利益	2,404	3,006	△ 602
非支配持分帰属当期純利益	360	△ 49	+ 409
当社株主帰属当期包括利益	△ 1,448	4,656	△ 6,104
(参考)			
実態利益	4,190	3,124	+ 1,066

「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

主たる増減要因	2016年度通期見直し	2015年度比
収益	50,000	△ 835
売上総利益	10,800	+ 103
販売費及び一般管理費	△ 8,370	△ 15
貸倒損失	△ 30	+ 48
有価証券損益	420	+ 1,305
固定資産に係る損益	△ 160	△ 156
その他の損益	170	△ 205
金利収支	1,800	+ 323
受取配当金	4,630	+ 1,403
持分法による投資損益	△ 900	△ 436
法人所得税費用	3,730	+ 966
実態利益	4,240	+ 50

・**収益**
エネ化(△4,028): 主としてエネルギートレーディング取引における油価下落の影響により減収
住情(△1,084): 主として当期における北米住宅資材関連子会社の売却の影響により減収
金属(△ 334): 鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減収
食料(+ 247): 食品流通関連子会社における取引増加等により増収

・**売上総利益**
食料(+161): 食品流通関連子会社における取引増加及び食糧関連子会社の堅調な推移により増益
エネ化(+ 83): エネルギー及び化学品トレードの堅調な推移、並びに前年度におけるエネルギー関連事業の連結子会社取得等があり、油価下落に伴う開発原油取引の採算悪化はあったものの、増益

・**販売費及び一般管理費**: 既存会社の経費増加及び前年度の連結子会社取得等により増加

・**貸倒損失**: 海外子会社における貸倒引当金の増加等

・**有価証券損益**: 北米住宅資材関連子会社の売却益等はあったものの、前期における頂新株式の一般投資化による一過性利益の反動等により減少

・**固定資産に係る損益**: 豪州石炭事業における減損損失及び一部資産売却に伴う損失に加え、欧州タイヤ事業、北海油田開発案件、並びに青果物関連子会社における減損損失等により悪化

・**その他の損益**: 当期における子会社でのレストラン関連費用等により悪化

・**金利収支**: CITIC Limited 株式取得に係る融資実行に伴う受取利息の増加等

・**受取配当金**: 石油及びLNGプロジェクトからの配当の減少はあったものの、パイプライン事業からの配当の増加等

・**持分法による投資損益**
金属(+652): 前期のブラジル鉄鉱石事業における減損損失の反動があり、豪州鉄鉱石・石炭事業における取込利益の減少、鉄鋼製品関連事業における市況低迷及び需要減少の影響はあったものの、好転
エネ化(+393): 前期における米国石油ガス開発事業の減損損失の反動により、メタノール関連事業の定期修繕の影響等はあったものの、改善
その他(+376): 第3四半期からの CITIC Limited の持分法適用開始等により増加

・**法人所得税費用**: 米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転に加え、前期における MRRT に関する繰延税金資産の取崩の反動等

財政状態	2016年3月末	2015年3月末	前年度末比	2017年3月末見直し
総資産	80,364	85,607	△ 5,243	82,000
有利子負債	31,962	30,922	+ 1,040	31,500
ネット有利子負債	25,556	23,805	+ 1,751	25,000
株主資本	21,937	24,332	△ 2,395	24,000
株主資本比率	27.3%	28.4%	1.1pt低下	29.3%
NET DER	1.17倍	0.98倍	0.19増加	1.0倍
資本合計	24,521	27,483	△ 2,962	27,000

主たる増減要因

・**総資産**: CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行(約6,000億円)による増加はあったものの、ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資の回収及び北米住宅資材関連子会社の売却に加え、一般投資における株主・資源価格の下落に伴う減少や円高の影響等により、前年度末比5,243億円(6.1%)減少の8兆364億円。

・**ネット有利子負債**: CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行に伴う借入金の増加があり、営業債権及び資産入替に伴う投資等の着実な資金回収による借入金の返済に加え、円高の影響はあったものの、前年度末比1,751億円(7.4%)増加の2兆5,556億円。

・**株主資本**: 当社株主帰属当期純利益の積み上げはあったものの、配当金の支払、一般投資における株主・資源価格の下落に伴う減少や円高の影響等により、前年度末比2,395億円(9.8%)減少の2兆1,937億円。株主資本比率は、前年度末比1.1ポイント低下の27.3%。NET DERは、前年度末比若干増加の1.17倍。

キャッシュ・フロー	2015年度	2014年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,194	4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,573	△ 2,761
(フリー・キャッシュ・フロー) ※	(△ 1,379)	(1,275)
財務活動によるキャッシュ・フロー	818	△ 979
現金及び現金同等物の期末残高	6,329	7,003
(前年度末比増減額)	(△ 674)	(+ 466)

※CITIC Limited株式取得に係る投融資実行(約6,000億円)を除くフリー・キャッシュ・フロー:約4,600億円

主要内訳

・**営業活動 CF**: エネルギー、食料、金属及び機械における着実な資金回収により、建設・物流における棚卸資産の増加等はあったものの、4,194億円のネット入金。

・**投資活動 CF**: ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資の回収による約1,300億円(※)に加え、北米住宅資材関連子会社の売却による約1,100億円の資金回収はあったものの、CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行(約6,000億円)等により、5,573億円のネット支払。

・**財務活動 CF**: 配当金の支払に加え、上記ブラジル鉄鉱石事業投資回収の非支配持分への分配約600億円(※)はあったものの、借入金の調達等により、818億円のネット入金。

(※)当社回収分は、約700億円のネット入金。

セグメント情報	当社株主帰属当期純利益		
	2015年度	2014年度	前期比
繊維	145	320	△ 175
機械	484	546	△ 62
金属	△ 167	112	△ 279
エネルギー・化学品	555	24	+ 531
食料	255	1,144	△ 889
住生活・情報	740	790	△ 50
その他及び修正消去	392	70	+ 322
連結	2,404	3,006	△ 602

主たる増減要因
営業利益の減少に加え、アパレル関連事業における減損損失があり、中国関連事業の一般投資化に伴う再評価益等はあったものの、減益
営業利益は前年並みに推移し、持分法投資損益の増加はあったものの、有価証券損益及び税金費用の悪化により減益
営業利益の減少に加え、豪州石炭事業における減損損失及び一部資産売却に伴う損失等により、前期のブラジル鉄鉱石事業における減損損失及びMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動はあったものの、悪化
営業利益の増加に加え、前期の米国石油ガス開発事業における減損損失の反動及び当期の撤退における税金費用等の好転もあり、北海油田開発案件に係る減損損失はあったものの、増益
営業利益は増加したものの、前期における頂新株式に係る一過性利益の反動及び青果物関連子会社における減損損失等により減益
営業利益及び持分法投資損益の増加に加え、北米住宅資材関連子会社の売却益はあったものの、欧州タイヤ事業における減損損失等により減益
第3四半期からの CITIC Limited の持分法適用開始等により増益


事業会社(取込損益)	2015年度	2014年度	前期比
(連):連結子会社			
伊藤忠インターナショナル会社 (連)	219	122	+ 96
伊藤忠テクノソリューションズ(株) (連)	104	102	+ 3
(株)日本アクセス (連)	89	86	+ 4
European Tyre Enterprise Limited (連)	△ 299	47	△ 346
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	△ 226	423	△ 649

配当状況(1株当たり)	主要指標
2015年度	為替レート(¥/US\$)
年間予定	期中平均
50円(下限)	25円
	期末日
	金利
	¥TIBOR 3M
	US\$LIBOR 3M
2016年度	ブレント原油 (US\$/BBL)
年間予定	鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン)
55円(下限)	27.5円
	原料炭 (US\$/トン) (※)
	一般炭 (US\$/トン)

主たる増減要因		
食料関連事業等の減益はあったものの、機械関連事業、化学品関連事業が好調に推移したことに加え、住宅資材関連子会社の売却益もあり増益		
販管費は増加したものの、税金費用の改善等により増益		
取引増加や採算改善により、固定資産の減損及び物流費、新システム導入等の費用増加はあったものの、増益		
プレミアムタイヤ及び付帯サービスの強化による増益はあったものの、減損損失等により悪化		
前期のMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落に加え、石炭事業における減損損失及び一部資産売却に伴う損失により悪化		

2015年度	2014年度	変動幅
120.65	108.28	+ 12.37
16/3 112.68	15/3 120.17	△ 7.49
0.160%	0.196%	△ 0.036%
0.406%	0.240%	+ 0.166%
48.73	86.12	△ 37.39
53	93	△ 40
93	119	△ 26
67.8	81.8	△ 14.0

ひとりの商人 無数の使命



※当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格を記載しております。